

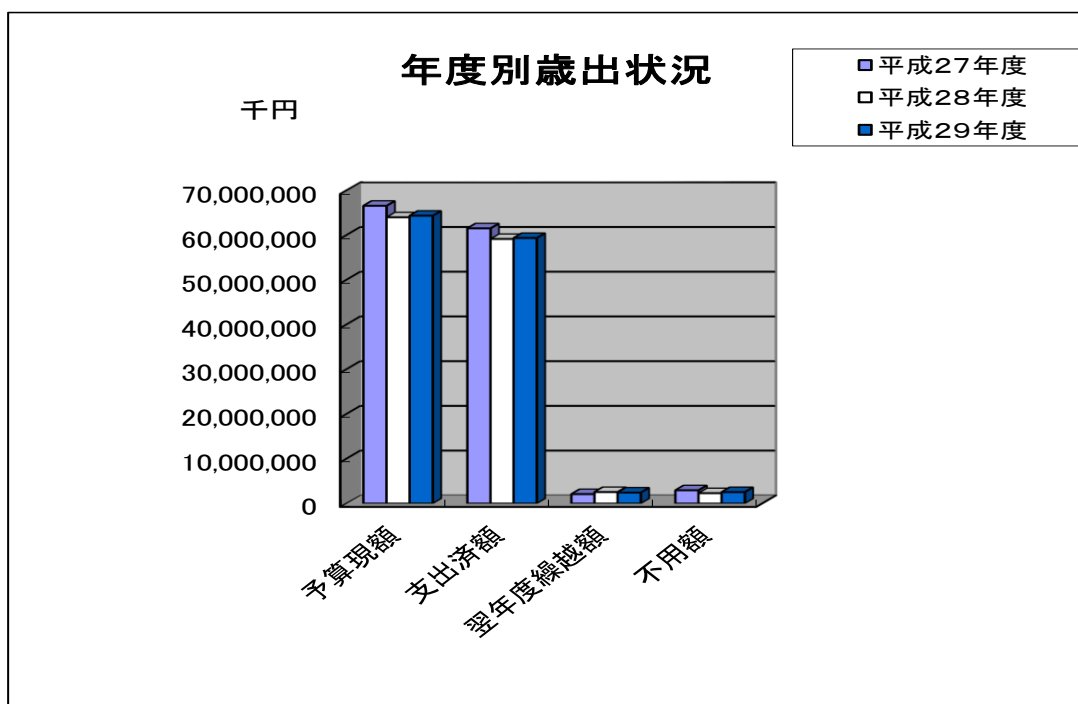
(3) 歳 出

① 概 況

平成 29 年度一般会計歳出決算額は 59,362,375 千円で、翌年度繰越額 2,438,115 千円、不用額 2,540,652 千円を生じている。予算現額 64,341,142 千円に対する執行率は 92.3%(前年度 92.4%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 221,441 千円(0.4%)の増加となっている。

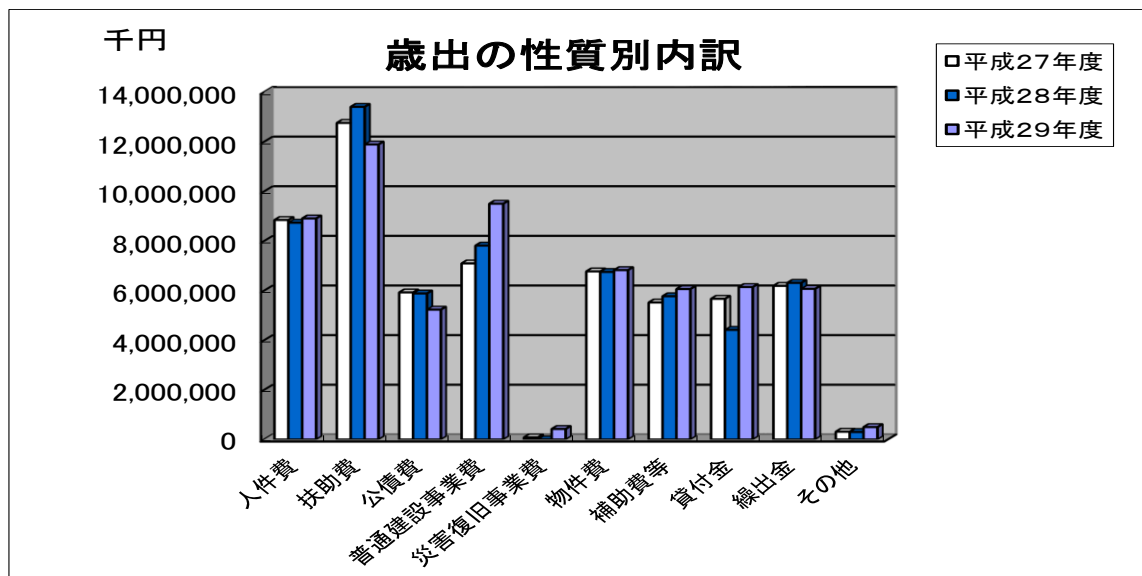
(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	64,341,142	63,993,430	66,559,687
支 出 済 額	59,362,375	59,140,934	61,519,851
翌 年 度 繰 越 額	2,438,115	2,551,609	2,093,212
不 用 額	2,540,652	2,300,887	2,946,624
執 行 率	92.3	92.4	92.4



(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	8,732,130	14.7	8,841,721	15.0	8,904,419	14.5
扶 助 費	13,400,942	22.6	12,753,584	21.6	11,885,068	19.3
公 債 費	5,881,189	9.9	5,922,953	10.0	5,229,174	8.5
普通建設事業費	7,809,764	13.2	7,091,422	12.0	9,496,587	15.4
災害復旧事業費	0	0.0	81,553	0.1	420,025	0.7
物 件 費	6,748,164	11.4	6,770,454	11.4	6,822,483	11.1
補 助 費 等	5,769,065	9.7	5,517,173	9.3	6,058,397	9.9
貸 付 金	4,414,453	7.4	5,665,566	9.6	6,140,548	10.0
繰 出 金	6,308,398	10.6	6,187,568	10.4	6,067,071	9.9
そ の 他	298,270	0.5	308,940	0.6	496,079	0.7
合 計	59,362,375	100.0	59,140,934	100.0	61,519,851	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 939,533 千円 (1.5%) が増額補正されている。

増額補正の主なものは、民生費の児童福祉施設費 (民間保育所入所委託料)、障がい者自立支援費 (障がい者自立支援給付費)、扶助費 (生活保護費) 等である。

減額補正の主なものは、商工費の商業振興費 (金融対策事業費)、工業振興費 (金融対策事業費)、衛生費の保健衛生総務費 (小山広域保健衛生組合負担金) 等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものと認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 43 件 84,072 千円(28 年度 70 件 72,411 千円、27 年度 43 件 123,623 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 7 件 9,049 千円(28 年度 6 件 1,421 千円、27 年度 0 件 0 円)で、充用先は総務費 6 件、教育費 1 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 2,438,115 千円で、継続費 1 件、繰越明許費 21 件である。

主な内容は、継続費で教育費の城南地区新設小学校建設事業、繰越明許費で総務費の本庁舎整備事業、民生費の特別養護老人ホーム整備事業、農林水産業費の農業基盤整備促進事業、土木費の城山町二丁目第一地区市街地再開発事業、新市民病院周辺道路整備事業、3・4・101 城東線道路改良事業等である。

事業の進捗に伴い、必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 2,540,652 千円(前年度 2,300,888 千円)で、予備費不用額 20,951 千円を除くと、2,519,701 千円(前年度 2,272,309 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 239,764 千円(10.4%)増加し、予算現額に占める割合は 3.9%(前年度 3.6%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正になされていた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 840,400 千円、17.5%増加し、未償還元金では 154,491 千円、0.3%増加している。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、臨時財政対策債及び普通債でそれぞれ増加したことによるものである。

市債未償還元金の残高のうち、普通債残高が増加しており、これを除く各市債の残高は前年度に比べ減少しているものの、総体的な市債残高は増加している。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	458,244	441,633	16,611	96.4	0.8
28年度	455,156	438,541	16,615	96.3	0.7
比較増減	3,088	3,092	△ 4	0.1	0.1
増 減 比	0.7	0.7	0.1	—	—

支出済額は441,633千円で、歳出総額の0.8%を占め、予算現額458,244千円に対し96.4%の執行率で、不用額16,611千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して3,092千円(0.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費、議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	6,233,175	5,787,801	65,166	380,208	92.9	9.7
28年度	6,572,897	6,027,690	141,145	404,062	91.7	10.2
比較増減	△ 339,722	△ 239,889	△ 75,979	△ 23,854	1.2	△ 0.5
増 減 比	△ 5.2	△ 4.0	△ 53.8	△ 5.9	—	—

支出済額は5,787,801千円で、歳出総額の9.7%を占め、予算現額6,233,175千円に対し92.9%の執行率で、翌年度繰越額65,166千円、不用額380,208千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して239,889千円(4.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における市民交流施設関係費、財産管理費における庁舎維持管理費、企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費、本庁舎整備事業、市全域ケーブルテレビ普及支援事業費及び社会保障・税番号制度システム整備費等である。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の大谷地区中心施設整備事業、本庁舎整備事業及び戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	20,760,093	20,019,769	122,480	617,844	96.4	33.7
28年度	20,626,851	19,653,339	384,754	588,758	95.3	33.3
比較増減	133,242	366,430	△ 262,274	29,086	1.1	0.4
増 減 比	0.6	1.9	△ 68.2	4.9	—	—

支出済額は20,019,769千円で、歳出総額の33.7%を占め、予算現額20,760,093千円に対し96.4%の執行率で、不用額617,844千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して366,430千円(1.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童・遺児手当給付費、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び保育所等施設整備費補助金、生活保護費の扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越事業は、社会福祉費の特別養護老人ホーム整備事業及び社会福祉整備費補助事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	5,742,897	5,632,957	109,940	98.1	9.5
28年度	5,341,265	5,214,622	126,643	97.6	8.8
比較増減	401,632	418,335	△16,703	0.5	0.7
増減比	7.5	8.0	△13.2	—	—

支出済額は5,632,957千円で、歳出総額の9.5%を占め、予算現額5,742,897千円に対し98.1%の執行率で、不用額109,940千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して418,335千円(8.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、新小山市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	380,016	376,815	3,201	99.2	0.6
28年度	366,008	363,146	2,862	99.2	0.6
比較増減	14,008	13,669	339	0.0	0.0
増減比	3.8	3.8	11.8	—	—

支出済額は376,815千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額380,016千円に対し99.2%の執行率で、不用額3,201千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して13,669千円(3.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費、転入勤労者等住宅取得支援事業費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	2,703,351	2,361,384	44,540	297,427	87.4	4.0
28年度	2,841,523	2,325,649	331,850	184,024	81.8	3.9
比較増減	△ 138,172	35,735	△ 287,310	113,403	5.6	0.1
増減比	△ 4.9	1.5	△ 86.6	61.6	—	—

支出済額は2,361,384千円で、歳出総額の4.0%を占め、予算現額2,703,351千円に対し87.4%の執行率で、翌年度繰越額44,540千円、不用額297,427千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して35,735千円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金、農地費における団体営土地改良事業費、農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等である。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の農業基盤整備促進事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	4,764,016	4,710,040	53,976	98.9	7.9
28年度	5,534,769	5,489,743	45,026	99.2	9.3
比較増減	△ 770,753	△ 779,703	8,950	△ 0.3	△ 1.4
増減比	△ 13.9	△ 14.2	19.9	—	—

支出済額は4,710,040千円で、歳出総額の7.9%を占め、予算現額4,764,016千円に対し98.9%の執行率で、不用額53,976千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して779,703千円(14.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金、小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費、ロブレ再生事業費、工業振興費における工業振興資金融資預託金、工業振興奨励拡大事業費等である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	7,830,972	6,744,393	496,311	590,268	86.1	11.4
28年度	8,398,603	7,200,993	827,960	369,650	85.7	12.2
比較増減	△ 567,631	△ 456,600	△ 331,649	220,618	0.4	△ 0.8
増減比	△ 6.8	△ 6.3	△ 40.1	59.7	—	—

支出済額は6,744,393千円で、歳出総額の11.4%を占め、予算現額7,830,972千円に対し86.1%の執行率で、翌年度繰越額496,311千円、不用額590,268千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して456,600千円(6.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における一般市道改良事業費、都市計画費の土地地区画整理費における思川西部土地地区画整理事業費及び土地地区画整理組合貸付事業費(思川西部土地地区画整理組合)、街路事業費における3・4・7小山野木線(栗宮工区)道路整備事業費、3・4・101城東線道路改良事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越事業の主なものは、道路橋梁費の市道201号線道路改良事業、新市民病院周辺道路整備事業、交通バリアフリー化推進事業、橋梁長寿命化修繕事業、河川費の旧思川水辺公園整備事業、都市計画費の3・4・101城東線道路改良事業、狭あい道路整備等促進事業、城山町二丁目第一地区市街地再開発事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	1,936,615	1,889,843	46,772	97.6	3.2
28年度	1,934,711	1,884,540	50,171	97.4	3.2
比較増減	1,904	5,303	△3,399	0.2	0.0
増減比	0.1	0.3	△6.8	—	—

支出済額は1,889,843千円で、歳出総額の3.2%を占め、予算現額1,936,615千円に対し97.6%の執行率で、不用額46,772千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して5,303千円(0.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	7,551,581	5,516,551	1,709,618	325,412	73.1	9.3
28年度	5,768,351	4,538,165	865,900	364,286	78.7	7.7
比較増減	1,783,230	978,386	843,718	△38,874	△5.6	1.6
増減比	30.9	21.6	97.4	△10.7	—	—

支出済額は5,516,551千円で、歳出総額の9.3%を占め、予算現額7,551,581千円に対し73.1%の執行率で、翌年度繰越額1,709,618千円、不用額325,412千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して978,386千円(21.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、豊田中学区新設小学校整備事業、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピューター整備事業費、学校建設費における城南地区新設小学校建設事業費、社会教育費の教育文化振興費における摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県南体育館及び県立温水プール館の管理運営費等である。

なお、翌年度繰越事業の主なものは、小学校費の城南地区新設小学校建設事業及び社会教育費の摩利支天塚・琵琶塚古墳等整備事業である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
2 9 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 8 年 度	115,411	81,553	33,858	70.7	0.1
比 較 増 減	△ 115,409	△ 81,553	△ 33,856	△ 70.7	△ 0.1
増 減 比	△ 99.9	皆減	△ 99.9	—	—

支出はなかった。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
2 9 年 度	5,959,227	5,881,189	78,038	98.7	9.9
2 8 年 度	6,009,304	5,922,953	86,351	98.6	10.0
比 較 増 減	△ 50,077	△ 41,764	△ 8,313	0.1	△ 0.1
増 減 比	△ 0.8	△ 0.7	△ 9.6	—	—

支出済額は 5,881,189 千円で、歳出総額の 9.9%を占め、予算現額 5,959,227 千円に対し 98.7%の執行率で、不用額 78,038 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 41,764 千円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金 5,475,009 千円、償還利子 405,196 千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子 984 千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は 50,357,231 千円で、前年度と比較すると 154,491 千円(0.3%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29年度	2	0	2	0.0	0.0
28年度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用については、7件9,049千円で、前年度と比較して件数・金額とも増加している。

議決予算額30,000千円に対して、30.2%の充当率で、不用額20,951千円を生じている。